

近年における宗教経済学の新展開： ショートサーベイ

The New Tide of Economics of Religion: A Short Survey

中 田 大 悟*
Daigo NAKATA

1. はじめに

数理的な理論分析、統計分析の修得を目的とした現代的な学部、大学院カリキュラムで学ぶ者にとっては意外な視点かもしれないが、経済学と宗教の間には非常に強い関係があり続けてきた。後に述べるように、社会科学としての経済学が発展していく中で、宗教は常に中心課題のひとつであり続けていたと言って良い。

例えば、現代経済学の始祖と位置付けられるアダム・スミスの『国富論 (The Wealth of Nations)』および『道徳感情論 (The Theory of Moral Sentiments)』においても、競争社会における宗教および宗教組織の役割の重要性が繰り返し論じられている。スミスが提示した論点は、現代的な枠組みに置き換えれば、宗教組織や宗教規範による貧困救済や、教育や医療、福祉を始めとする社会サービスの供給をどう捉えるかということにもつながっている。これらは、現代においてもなお興味深い経済現象であるし、さらに深掘りすれば、これらの現象は、宗教を基軸とした暴力、特にテロリズムの流布にも重要な影響を与えている。スミスが洞察した経済と宗教という視点は、近年の研究においても、繰り返し取り上げられるテーマでもある。

また、スミスといえば、デイビッド・ヒュームと宗教と国家のあり方について論争したことでも有名である。ヒュームが、宗教による市民の分断や混乱を問題視し、国家による宗教の統制を主張したのに対し、スミスは、宗教間競争がもたらすメリットを重要視し、国家による国教の強制などは有害であると反論した。これらもまた、現代における宗教経済学の主要テーマのひとつを構成している。宗教の多元化や世俗化の有り様は、宗教間や国家間で大いに異なる。例えば、欧州ではカトリックとプロテスタントそれぞれの濃淡が国家ごとに異なっているし、対してアメリカは、非常に多くの宗教、教派が乱立しており、競争的な宗教市場を形成している。これらの違いが、個々の経済行動やマクロ経済現象、さらには市民の宗教参加そのものに対してどのような影響を与えているのか、という問題意識から出発する研究は数多い。

* 創価大学経済学部、准教授

宗教と経済行動という観点から、忘れてはならないのはマックス・ウェーバーの『プロテスタントイズムの倫理と資本主義の精神 (The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism)』であろう。プロテスタントイズムの予定説、使命といった教義が、資本主義の形成にどのような影響を与えたのか、という逆説的解説は、社会科学全般の領域で強い影響を与え続けた。まさに、古典中の古典である。そして、ウェーバーの提示した視点は、現代の経済学者によって多角的に再検証され続けている。ウェーバーの時代の社会科学と、現代の経済学の決定的な違いは、因果関係をどのように抽出し、理論的、統計的に整理するかという点にある。これらの観点から、ウェーバーを問い直し、新しい知見を得ようとする研究も、非常に多い。

このように、宗教と経済学は古くから密接な関わりを持ち、さらに本稿で紹介する研究が示すように、現代においても様々な研究成果が発信され続けている。しかしながら、二十世紀中頃から、経済学の分析手法が高度に数理化し始めるのと同時に、一時期、宗教が経済学の中心から姿を消していたのも、また事実である。世界中の経済学者が、価格メカニズムと経済変動に対する理解を猛烈な勢いで深めていく中で、モデル化から取り残された宗教は、それが経済現象に多大な影響を与える要因であるにもかかわらず、学術論文のテーマとして分析される機会は格段に減り、その結果として宗教が現代の経済学のテキストブックに掲載されることもなかった。

しかし、近年、特に欧米を中心に、宗教に関する経済分析を行う研究者が急速に増えてきており、宗教にまつわる様々なテーマについての研究成果が発表され続けている。また、JEL classification number において、Z12 が宗教経済学の分類番号として登録されていることから、宗教が現代経済学に占めるプレゼンスは、決して小さくないことが窺い知れるであろう¹。

そこで本稿では、近年の幾つかのセミナリな研究成果に絞ってサーベイを行う。これらの諸研究の紹介を通して、宗教経済学がどういった領域で分析を展開してきているのかについて、読者に対する導入的な情報提供とするものである²。

2. 理論研究の展開

2.1 古典的モデル

少々、古い研究となるが、ミクロ経済学の手法を用いて宗教をモデル化した最初の研究は、Azzi and Ehrenberg (1975) である。彼らは、消費者の宗教参加と時間配分の意思決定問題を、多期間モデルを用いて理論分析した。彼らのモデリングのキーとなる仮定は、宗教参加が「死後の便益」を発生させるという点にある。したがって、消費者は、これを考慮に入れて、生存期間における時間配分を決定することになる。通常の消費者モデルが、労働所得を原資とする消費の効用や余暇の便益という、いわば現世に発生する事象だけでモデルが完結するのに対し、宗教活動がカバーする死後や来世の便益を、大胆に仮定することで、宗教参加の決定要因を分析しようと

1 ただし、残念ながら、日本においては、この分野における研究成果の蓄積は非常に少ない。

2 より詳細、包括的なサーベイとしては、Iannaccone (1998)、および Iyer (2016) を参照されたい。なお、本稿における文献の選択と整理については、Iyer (2016) を特に参考にしていることを記しておく。

いうのである。

これらの仮定の下、彼らは、家計の宗教活動参加のモチベーションとして、以下の三つがあると、理論的に整理した。つまり、

- 1) 消費動機：宗教活動そのものが与える満足
- 2) 救済動機：死後の便益を求めての宗教参加
- 3) 社会的圧力動機：宗教参加がビジネス成功確率をあげるネットワーク効果

である。Azzi and Ehrenberg (1975) による、これらの整理は、後に続く宗教経済学の進展に大きな影響を与え、その後の多くの理論研究が、彼らのフレームワークを踏襲、拡張して分析を行っている。

また、Azzi and Ehrenberg (1975) のモデルから得られるストレートな結論は、機会費用の多寡が男女間での宗教参加の頻度に差を与えるというものである。一般に、宗教活動への参加は、男性よりも女性の方が頻度が高いが、男女間の賃金格差がこの差の発生源となっているという理解は、経済学を学ぶ者には極めて妥当な説明と捉えられるだろう。この観点からは、次のような宗教現象が説明できる。例えば、若年期よりも高齢期の方が宗教参加の頻度が高い、という現象は、労働生産性が低下し、低賃金となった労働者にとっては宗教参加の機会費用が低下したことを意味することから、相対的に重要になった救済動機の宗教参加が高まっている現象として理解できる。また、低学歴ないしは低所得の消費者の方が宗教参加の頻度が高くなることも、同様のメカニズムで理解できるだろう。さらには、欧米では都市部よりも、地方での宗教活動がより活発であるが、これは、消費活動の選択肢が限定された地方部では、相対的に救済動機の重要性が増すことから生じる現象であると考えられることでもある。

このように、宗教経済学研究の重要な嚆矢となった Azzi and Ehrenberg (1975) であるが、彼らの分析に対する批判もまた重要であった。言うまでもなく、彼らの分析は合理的家計による自由な宗教参加を前提としている。合理的家計にとって、ある宗教を信じるも信じないも、活動に参加するもしないも、制約のない自由な選択であることが前提となっている。しかし、このような選択が可能である環境が整っている社会や共同体というのは、非常に限られたものであるということも、また世界の現実でもある。中東やアジアなど、非西洋諸国においては、産まれた場所、所属する共同体に応じて宗教活動への参加そのものが制約条件となっていることが多い。そのような地域では、自分自身の選好として宗教を選択するという行為そのものが不可能なのである。このような Azzi and Ehrenberg (1975) らによる分析の限界の存在は、単なる批判というだけではなく、さらなるブレイクスルーへの道標となった。

2.2 クラブ財モデル

上述のような Azzi and Ehrenberg (1975) らへの批判を受けて、宗教選択における社会的プレッシャーの機能を明示的に分析することを可能としたのが、Iannaccone (1992) によるクラブ財としての宗教選択モデルである。Iannaccone (1992) は、それまでの宗教経済学の限界を取り払っ

たという意味で、まさにブレイクスルーと言うべきものであり、今日の宗教経済学の再興隆の基礎となったと言って良いだろう。

クラブ財とは、準公共財（純粋な公共財ではないが、非競合性か非排除性のどちらかの性質を満たす財サービス）の分類のひとつであり、非排除性は満たされるが、非競合性は成立しないような財サービスのことを指す用語である³。例えば、図書館は、一度建設整備してしまえば、来館者ひとりに対する限界費用は殆ど発生しないため非競合性は非常に弱い、利用者カードなどを活用すれば地域住民以外へのサービス利用を防ぐことが可能であるので、非排除性は成立しにくい。Iannaccone (1992) は、宗教を、自発的なメンバーから構成されるクラブによって生産されるクラブ財として定義して、分析を行っている。

Iannaccone (1992) の根本的な問題意識は、宗教はなぜか不合理な慣習や修業、犠牲を信者に強いるのに、合理的な家計がそれを選択するのはなぜか、という点にある。確かに、世界中のありとあらゆる宗教が、その教えや活動参加そのものに何らかのメリットがあるにしても、実に不合理な犠牲を信者に要求している。それらは、食生活や服装、結婚、教育、職業選択など、私生活の重要な面における制約となっているはずであり、単純に合理的な家計を仮定して考えれば、このような、時として有害ともいえる非効率な犠牲を強いる宗教を選択するのは、不可思議であるようにも思える。Iannaccone (1992) は、これをクラブ財モデルの枠組みで解こうというのである。

キーとなるのは、宗教のクラブ財としての性質である。即ち、宗教は一度成立すれば、常にフリーライダー問題に晒されることになる。宗教施設の利用もさることながら、教義そのものがオープンになれば、誰もがそれをコストをかけずに利用することは、本来、可能であると言って良い。そこに、不合理な慣習や犠牲の存在意義があるというのが、Iannaccone (1992) の重要な洞察である。

宗教が、なにかの不合理な生活様式を信者に課すということは、信者の世俗生活における資源の一定割合を奪い取るということを意味している。このようなコストの存在は、その宗教を形成したクラブにとっては、信仰に対して忠実なメンバーと、それほどコミットするつもりのないメンバーとを識別し、スクリーニングする手段として機能すると考えられる。熱心な信者にとってみれば、これだけのコストを支払ったのだからと、より宗教活動の頻度をあげていくインセンティブとしても働くことになる。即ち、これらの慣習や犠牲は、宗教というクラブ財を生産する上での、ある種の課税として機能していると考えられるのである。これにより、宗教のフリーライダー問題は解決されることになる。

Iannaccone (1992) によるクラブ財モデルの洞察は、さらに宗教間の差別化にも及んでいる。特に、キリスト教世界の文脈で言えば、「チャーチ」と「セクト」の区分は、この税としての不合理な生活慣習や犠牲のあり方で整理できると主張している。即ち、いわゆるセクトと呼ばれ

3 逆に、非競合性は満たされるが、非排除性は成立しないような財サービスのことはコモンプール財と呼ばれる。例えばエネルギー資源や水資源などが当てはまる。

る教派には、社会常識から考えれば俄には理解しがたい突飛な自己犠牲を強いるところが多い。このことに着目すれば、社会常識とある程度の整合性を保った慣習や犠牲を課す宗派のことをチャーチ（Church）と呼び、社会規範からはかけ離れた慣習や犠牲を課す宗派をセクト（Sect）と呼ぶことができる、というのが彼の整理である。Iannaccone (1992) はキリスト教社会を念頭において、このような分析を展開しているが、このような理解は、日本における宗教市場の理解にも有用であるようにも思われる。一般に、日本の伝統宗教（神道や仏教）については、信徒・信者に対して要求される犠牲が極めて小さい。神社などでは、せいぜい年始の初詣や賽銭、祭礼時の参加や寄付くらいのものである。したがって、広く社会と整合性を保ちながら活動を継続しやすい。それに対して、新宗教や新々宗教と呼ばれる新規参入組の宗教には、活発な活動参加や少なからぬ経済負担を要求する宗派、教派が多い。これらは、時として外部からの理解を得ることが難しい場合もあり、社会全体からみれば異端視されやすい構造を作り出しているといえるだろう。

Iannaccone (1992) のクラブ財モデルの基本的なメカニズムは、スクリーニング機能としての犠牲であるが、チャーチやセクトなど、教派によってその犠牲の強度には濃淡がある。しかし、いずれにせよ、これにより、各宗教が、それぞれの宗教内で強固な共同体意識を形成することが可能となり、信者は、そのような共同体に属する、すなわち入信することにより、信者間の密接な相互支援機能を楽しむことができるため、合理的にその宗教を選択することになる。

Iannaccone (1992) は、単にモデル分析上の限界を広げたというだけでなく、そこから得られる洞察、特に宗教のネットワーク効果などをスマートにモデル化できているため、その後の理論研究、実証研究の両面における礎となっており、それゆえに現代の宗教経済学における最重要の地位を占めることになったのである。

3. 実証研究の展開

3.1 世俗化仮説をめぐる実証分析

近年の宗教経済学における実証分析において、その初期段階でブレイクしたのは、いわゆる世俗化仮説（secularization hypothesis）のマクロ的な検証であり、その嚆矢となったのは、Barro and McCleary (2003) と Barro and McCleary (2005) である。マクロ経済学の大家によるこれらの研究が、後に続く数多くの実証研究を生み出したと言って良いだろう。世俗化仮説とは、発展に伴い、社会的、経済的思考の規範が宗教や宗教組織に基盤を置くものから、科学的な諸概念に基盤を置く「世俗的」な規範に置き換わっていく動態を指す宗教学の用語であるが、これを現代経済学の枠組みでリブートしてみせたのが Barro らの研究である。

Barro and McCleary (2003) は、100カ国のパネルデータを用いて、宗教参加と信仰心の流布が経済成長にどのような影響をあたえるのかを検証している。彼らは、分析において、経済成長が信仰に与える逆の因果関係をコントロールするために、それぞれの国における国教の有無、宗教市場における規制の有無、多元化の進展度、各宗派の信者比率などを操作変数として用いている。

その結果は、信仰心の流布は経済成長に正の影響をあたえるものの、宗教参加は経済成長に対しては負の影響を与えており、信仰と宗教組織への帰属の間で異なる影響が見られることを示している。これは、信仰心そのものは、労働者の性質やパフォーマンスに好ましい影響を与えるものの、宗教参加そのものは信仰心を産み出すためのインプットであることから、リソース間のトレードオフが生じるものと彼らは解釈している。

Barro and McCleary (2005) は、ホテリングの空間競争モデルの枠組みを用いて、どのような国が特定宗教の国教化を選択するか、という分析を展開しているが、この中で、一人あたりGDPなどによって示される生活水準の増大は、宗教活動の頻度を、その程度は低いながらも、統計的に有意に減少させるものとしている。しかし、Barro and McCleary (2005) は、生活水準の向上がもたらす宗教需要の変化は多義的であり、宗教活動に対する需要は引き下げるものの、寄付やお布施などは増大させる効果を持つため、経済発展がその国における宗教のバラエティや国教の有無に与える影響は不確定であることを示している。

Barro and McCleary (2003) 以降も多くの研究が世俗化仮説に関係する実証研究を行っているが、概ね、世俗化仮説自体を支持する結果を導き出している。しかしながら、これらについては、宗教市場の供給サイドの要因をコントロールしきれていないのではないかと、という批判が寄せられている。この批判は、特に各国の宗教市場の競争環境の差異にまつわるものである。欧州諸国は、概して宗教市場への新規参加が困難であり、その結果として既存宗教がドミナントな地位を占めている。これらの国では、経済発展に伴い、宗教参加が減少するという傾向が強く見受けられる。対して、アメリカは、欧州とは全く異なり、非常にオープンな宗教市場を形成しており、その結果として、現在においても非常に活発な宗教参加の傾向が観察される。これらの差異をどのように制御するかが課題であるが、Olson (2011) が指摘するように、宗教の需要と供給は相互に刺激し合う関係にあり、宗教の参加頻度はそのまま、その国における宗教組織の多寡と強い相関を持つため、これらを明確に識別することは容易ではない。

さて、さらに近年では、世俗化仮説にまつわる研究は、マクロレベルの実証研究からマイクロレベルの実証研究へと、シフトしてきている。Buser (2014) は、独自に収集したエクアドルにおける家計パネルデータを用いて、所得が宗教参加に与える影響を分析している。彼の識別戦略は、政府による現金給付による所得移転条件の変化を利用した回帰不連続デザインである。Buser (2014) によると、所得の増大は宗教参加へ強く有意に正の影響を与えている。しかも、この傾向は、当地でより広く流布しているカトリックよりも、福音主義教会に属する人たちについて強く見られるという結果を導いている。Buser (2014) は、これらの現象について以下の解釈を提示している。まず、そのコミュニティ内で、所得が相対的に高い方が宗教参加した場合の満足度がより高く感じられるかもしれない。つまり消費としての宗教参加は、豊かな人たちの間でこそより高い効用を与えるという可能性である。もう一点は、福音主義派の教会は、メインストリームのカトリック教会よりも、少人数であり、これまで高密度での宗教参加を提供してきたコミュニティである。これらの教会のほうが、信徒に対して、寄付や布施の機会を多く提供し、それに応じた宗教的満

足度が得られるのが福音主義派の信徒ではないか、という仮説である。いずれにせよ、この研究は、非西洋諸国圏における世俗化仮説の反例のひとつとして、興味深い結果を示している。

3.2 ウェーバー仮説の再検証

ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』が示した初仮説については、これまで主に社会学者らの手によって再検証が試みられてきた。しかし、近年、経済学者らによる再検証が、盛んに進められてきている。社会学者によるものと、経済学者による再検証の間にあるものの大きな違いは、後者が、因果関係を厳密に識別、抽出しようとするためのリサーチデザインで臨む点にあるといえる。ここでは、近年における代表的な研究例として、二つの論文を上げておこう。

まず、Basten and Betz (2013) である。彼らは、宗教改革時に、スイスにおいて、プロテスタントに移行した地域とローマ・カトリック教会に留まった地域があることに着目した。スイスと言えば、言うまでもなく国民自身の発議によって国民投票を実施することができる直接民主制を政治制度に取り入れている国であるが、Basten and Betz (2013) は、プロテスタントに移行した地域とカトリックに留まった地域との間で、政策的な選好が有意に異なるのか、という点についてファジー不連続回帰デザインを用いて検証することを試みたのである。

そのために、彼らは、プロテスタントもしくはカトリックかという事以外はホモジーニアスと思われる二つのカントン（州）を選び出し、分析を行った。彼らの分析の強みは、1980年以降の各国民投票の投票結果を用いている点にある。国民投票は、単なる好みや傾向の表明ではなく、現実に行われたその地域全体の選択の結果である。

結論としては、余暇、再分配、政府介入といった点について、プロテスタントのカントンは統計的に有意に低い得票率しか与えていないことが確かめられた。その地域における過去の宗教選択が、良し悪しは別として政治的な選好について、強い影響を与えていることは、興味深い事実である。

次にあげるのは、Basten and Betz (2013) とは逆方向の問題設定をした Rubin (2014) である。即ち、Rubin (2014) は、どのような都市が宗教改革の影響を強く受けプロテスタントに改宗したのか、という問を立てた。Rubin (2014) は、これを神聖ローマ帝国内に位置していた市レベルのヒストリカルデータを用いて検証を行ったのである。Rubin (2014) が着目したのは、市内に存在していた印刷機の台数である。その結果、1500年までに印刷機を保有していた市は、1600年までにプロテスタントに改宗している確率が、29%も高かったことを Rubin (2014) は示している。

Rubin (2014) がこの研究で用いた識別戦略は、次のとおりである。彼は、除外変数バイアスを補正するための操作変数として、グーテンベルクが印刷機を1450年頃に発明したマインツの町からの距離を用いた。また、ロバストネスチェックとして、市内で印刷されたドイツ語の書籍の冊数を操作変数として用いた場合においても結論は変わらなかったとされる。Rubin (2014) による、この結論は、人的資本の多寡がプロテスタンティズムの受容に対して強い影響を及ぼしたこ

とを示唆しており、ウェーバーの仮説に対する強力なエビデンスになっているものと思われる。

3.3 クラブ財モデルの実証分析

Iannaccone (1992) によるクラブ財モデルのメカニズムを、実証研究に直接応用した研究として、まずは Berman (2000) をあげるべきだろう。Berman (2000) が着目したのは、イスラエルの厳格正統主義ユダヤ教徒 (Ultra-orthodox Jews) の男性が、平均で四十歳程度まで、フルタイム学生として神学校 (yeshiva、イエシバ) に通うという現象である。厳格正統主義のユダヤ教徒には貧困層が多いが、なぜ貧困に直面した男性が、そのような行動をとるのか、という問題自体が非常に興味深い論点である。また、厳格正統主義のユダヤ教徒の出生率は、他の教派のユダヤ教徒に比べて非常に高いことが知られている。なぜ、このような帰結が生じるのであろうか。

さらに、厳格正統主義ユダヤ教徒は、イスラエル社会の中では少数派であるものの、彼らの政党は、連立政権が常であるイスラエル政界の中で重要なキャスティング・ボートを握っており、それをレバレッジにして数多くの宗教的優遇政策を引き出している。その中でも、イエシバに在籍するフルタイムの生徒に対して、兵役や徴兵を猶予したり、助成金により生活を保証するといった政策が実施されている。これらの助成の結果として、厳格正統主義ユダヤ教徒のイエシバの在籍年数はさらに延び続けており、労働市場への参加率も年々減少している。また、助成の実施後は、厳格正統主義ユダヤ教徒の出生率はさらに上昇する結果となっている。

Berman (2000) は、歴史的な観点から、厳格正統主義ユダヤ教徒の出現が、十九世紀の経済発展期にあったことを重視している。通常の価格理論では、経済発展期には市場賃金が上昇し、宗教参加の機会費用が高まることで、宗教参加の頻度は減少することが予想されるが、世界を見渡せば、ユダヤ教に限らずイスラム教やヒンズー教などでも、原理主義的な傾向をもつ宗派、教派は、経済発展期にこそ出現している。時間消費的な教派の出現と経済発展の同時進行は、価格理論的にはある種のパラドクスであるが、Berman (2000) は、クラブ財モデルの議論がここにフィットすると主張する。

経済発展以前においては、欧米のユダヤ教徒は各地域のコミュニティ内での相互扶助をひとつの柱とする強固な集団を形成していた。しかしながら、市場賃金の高まりが、宗教コミュニティ構成員の域外、都市部への離脱や、信仰からのある種の解放をもたらすようになると、既存の宗教コミュニティは存続の危機に直面することになる。これらに対する各宗教コミュニティの対応は二分化されたものであり、あるコミュニティは世俗化、多元主義化を受け入れる緩やかなものへの変革を志向するのに対し、他方は極端に厳格主義化、原理主義化することで、宗教コミュニティに対して忠誠心のある信徒とそうでない信徒をスクリーニングし、そこをくぐり抜けた信徒の間で、さらに強固な相互扶助関係を形成し厚生を高めることで、自発的な宗教選択を引き出す。イエシバへの超長期の在籍は、まさにクラブ財モデルが言うところの課税の類と考えられるのである。

また、経済成長により市場賃金が上昇する局面でも、イエシバの在籍という宗派への帰属のた

めの実質的な課税を受け入れることにより、出生率は低下せず、助成がさらにこの効果を促進させるため、出生率の上昇に加速をつけると理解できる。

さらに、Iannaccone (1992) のクラブ財モデルのメカニズムを応用した実証研究としては、Chen (2010) が代表的なものと言える。Chen (2010) が着目するのは、アジア通貨危機に直面したインドネシアの家計による宗教参加行動（コーランの勉強会やイスラム学校への参加率で計測）の変化が、クラブ財モデルの予測と整合的であるかどうかという点である。彼は、これを8,140世帯からなるインドネシア家計のパネルデータを用いて検証している。

Chen (2010) によれば、経済危機によって苦況に立たされた家計は、労働力としての労働参加と、宗教参加の密度を、両方とも高めており、これはスタンダードな価格理論による機会費用アプローチの予測よりも、クラブ財モデルの予測するところと合致する。即ち、宗教参加は、ある種の事後的な保険機能を提供しているものと考えられる。また、Chen (2010) は、経済危機によって引き起こされた宗教参加の高まりは、家計の余暇の増大によってもたらされるのではなく、また実質市場賃金の低下によって生じるのでもないことを統計的に検証している。

3.4 識別戦略と宗教経済学

ここまで紹介してきた実証分析の多くは、それぞれに明確な識別戦略をもったりサーチデザインとなっている。現在の経済学では、因果関係を識別することが実証分析を行う上での至上命題となっている側面があり、因果推論の手法に適う実証分析でなければ、学術的な評価を得ることはほぼ不可能であると言って良い。

このような中で、非常に異彩を放つ一連の研究がある。それらは、イスラム教のラマダンを利用した研究である。ラマダンによる絶食期間の外生性を利用して、因果関係を抽出しようとする試みである。

例えば、その代表的なものとしては、Oosterbeek and van der Klaauw (2013) があげられる。彼らは、オランダ国内の大学に在籍するムスリムの学生について、ラマダンが2003年から五年間の初級ミクロ経済学の成績に与えた影響を検証した。その結果、最終成績について、その他学生と比して標準偏差10%程度のダメージが生じるものと結論づけた。

Majid (2013) は、ラマダンの最中に子宮内にいた子どもに対する影響を検証した研究である。Majid (2013) は、インドネシアの生徒と労働者について、母親が自身を妊娠していた時期にラマダンを経験したことで学業や労働者としてのパフォーマンスに影響が出ているかどうかを検証しているのである。彼によると、母親が妊娠時にラマダンを実践していた場合、子どもについて低体重児である確率が高まり、また認知能力も低下し、児童労働化する可能性が高まるとされている。この分析結果を受けて、Majid (2013) は、妊娠中のラマダンの実践は可能な限り避けられるべきであると結論づけている。

Almond and Mazumder (2011) もまた、ラマダンのタイミングを自然実験として利用して、子どもへの影響を分析している。アメリカのミシガン州のデータを用いた彼らの研究によれば、母

親が妊娠期間中にラマダンを実践していた場合、子どもの低体重児化と、妊娠期間の短縮化が生じることとなる。また、妊娠期間の初期一ヶ月にラマダンを経験した場合、男児の出生児数が顕著に減少することも確認している。さらに、彼らは、ウガンダ、イラク、そしてアメリカの三カ国のセンサス調査を用いて、妊娠期間中のラマダンの経験が、子どもの障害、特に精神障害や学習障害の発生確率を引き上げること確かめている。

このように、ラマダンは、実証分析の観点からは非常に貴重な自然実験を提供してくれており、因果推論の為の良き足がかりを与えてくれるものである。しかしながら、このように典型的に外生的な変数として与えられるような宗教イベントは、イスラム以外の宗教にはなかなか見当たらず、必ずしも汎用性のある戦略とは言えないところには、注意が必要ではある。

この点において、汎用性の高い識別戦略を与えてくれる研究として注目しなければならないのが Gruber (2005) である。Gruber (2005) は、居住地域内において自分と同じ信仰を持つ人達の割合がどの程度の高いか、という変数を用いて、宗教活動とその他の変数の間にある内生性をコントロールしようとするものである。Gruber (2005) はこれを用いて、居住地域内における同信仰者密度の高さは、宗教参加の頻度をあげ、教育レベルと所得を引き上げ、福祉サービスの受給率が下がり、結婚確率が上がり、離婚確率が下がるということを確認している。

またさらに、Gruber (2005) は、地域内の同信仰者密度に残されたメジャーメントエラーに対処するために、センサス調査から、同地域内に居住する先祖比率を操作変数として用いて推計することも提案している。これらのデータは、国によってはアクセス可能である場合もあるため、ラマダンのような特殊な状況を用いずとも、可能な識別戦略として有用であろう。

4. まとめにかえて

本稿では、近年における宗教経済学の分野の隆盛を受けて、この分野の概観を得るために、注目すべき論文の一部についてサーベイを行った。宗教と経済学は、本来、非常に密接な関わりを持つ領域であった。にも関わらず、経済学の歴史の中で、宗教の取扱が定まらなかったこともあり、多くの経済学徒の視界から宗教が外れていた時期があったのも事実である。その結果として、現在の経済学のテキストブックに宗教という項目が載ることは殆ど無いと言って良い。

しかしながら、近年に発表された、幾つかのプレイクスルーとなる研究成果を契機として、数多くの研究成果が公表されてきており、再び、経済学の中心に、宗教という重要なプレイヤーが帰還した感がある。研究は、理論と実証の両面について広く展開されてきており、今後、さらなる広がりが見られるであろう。

本稿で紹介したのは、宗教を扱うためのミクロ経済学の諸モデル、特にこの分野において基本モデルと考えられているクラブ財モデル、世俗化仮説を検証する実証研究、ウェーバー仮説を再検証する実証研究、クラブ財モデルを検証する実証研究、識別戦略として重要な視点を提供している諸研究であった。これらの他にも、テロリズムと宗教、金融市場と宗教など、様々な研究が、世界中の研究機関で進められている。

ただ、残念なことに、これらの潮流の中には、具体的に日本を対象とした分析が殆ど含まれていない。これは、日本の宗教と経済が注目に値しないということの意味するわけではない。むしろ、日本の宗教市場は、世界の中でも相当に特異なものであり、このような環境で生じている現象について、むしろ世界中の研究者は注目していると言って良い。日本国内で宗教経済学の研究が進展していない理由は、データアクセス環境の未整備や、社会科学の研究者が無意識にもつ宗教そのものに対する偏見など、いくつか考えられるだろうが、これらの重要性を鑑みれば、この分野が日本国内において発展する必要性は、非常に高いと思われる。

参考文献

- Almond, Douglas, and Bhashkar Mazumder. 2011. "Health Capital and the Prenatal Environment: The Effect of Ramadan Observance during Pregnancy." *American Economic Journal: Applied Economics* 3 (4): 56-85.
- Azzi, Corry, and Ronald Ehrenberg. 1975. "Household Allocation of Time and Church Attendance." *Journal of Political Economy* 83 (1): 27-56.
- Barro, Robert J., and Rachel M. McCleary. 2003. "Religion and Economic Growth across Countries." *American Sociological Review* 68 (5): 760-81.
- Barro, Robert J., and Rachel M. McCleary. 2005. "Which Countries Have State Religions?" *Quarterly Journal of Economics* 120 (4): 1331-70.
- Berman, Eli. 2000. "Sect, Subsidy, and Sacrifice: An Economist's View of Ultra-Orthodox Jews." *Quarterly Journal of Economics* 115 (3): 905-53.
- Basten, Christoph, and Frank Betz. 2013. "Beyond Work Ethic: Religion, Individual, and Political Preferences." *American Economic Journal: Economic Policy* 5 (3): 67-91.
- Buser, Thomas. 2014. "The Effect of Income on Religiousness." CESifo Working Paper 4801.
- Chen, Daniel L. 2010. "Club Goods and Group Identity: Evidence from Islamic Resurgence during the Indonesian Financial Crisis." *Journal of Political Economy* 118 (2): 300-354.
- Gruber, Jonathan. 2005. "Religious Market Structure, Religious Participation, and Outcomes: Is Religion Good for You?" *BE Journal of Economic Analysis and Policy* 5 (1).
- Iannaccone, Laurence R. 1992. "Sacrifice and Stigma: Reducing Free-Riding in Cults, Communes, and other Collectives." *Journal of Political Economy* 100 (2): 271-91.
- Iannaccone, Laurence R. 1998. "Introduction to the Economics of Religion." *Journal of Economic Literature* 36 (3): 1465-95.
- Iyer, Sriya. 2016. "The New Economics of Religion." *Journal of Economic Literature*, 54(2): 395-441.
- Majid, Muhammad Farhan. 2013. "The Persistent Effects of In Utero Nutrition Shocks over the Life Cycle: Evidence from Ramadan Fasting." Grand Challenges Canada Economic Returns to Mitigating Early Life Risks Working Paper 13-05.
- Olson, Daniel V. A. 2011. "Toward Better Measures of Supply and Demand for Testing Theories of Religious Participation." In *The Oxford Handbook of the Economics of Religion*, edited by Rachel M. McCleary, 135-50. Oxford and New York: Oxford University Press.
- Oosterbeek, Hessel, and Bas van der Klaauw. 2013. "Ramadan, Fasting and Educational Outcomes." *Economics of Education Review* 34: 219-26.
- Rubin, Jared. 2014. "Printing and Protestants: An Empirical Test of the Role of Printing in the Reformation." *Review of Economics and Statistics* 96 (2): 270-86.